

郡山市政策開発部雇用政策課 労働アンケート 「育児・介護の両立支援について」

令和2（2020）年度実施の郡山市労働基本調査では、お忙しい中での御協力ありがとうございました。この結果から、「働き方改革」の「育児・介護の経済的支援」に取り組む事業所が「全体の4.2%」と非常に低かったこと、また本年6月に「育児・介護休業法」が改正され、「男性版産休」が創設されたことなどから、「育児・介護の両立支援」について、より深く伺います。

皆様の声を今後の雇用環境改善に反映させるため、御協力をお願いします。

<回答方法> 次のいずれかの方法でご回答をお願いします。

- ①FAXによる送信：FAX 番号 024-924-2822
- ②メールによる送信：メールアドレス koyouseisaku@city.koriyama.lg.jp
- ③入力フォーマットへのオンライン入力：：右のQRコードから入力



Q1 貴事業所の業種を教えてください。

- 1 建設業 2 製造業 3 情報通信業 4 運輸・郵便業 5 金融・保険業  
6 不動産業 7 宿泊業・飲食店 8 生活関連サービス業・娯楽業 9 卸・小売業  
10 医療・福祉 11 その他（ ）

Q2 国の施策である「両立支援助成金」や、市の施策である「育パパサポート奨励事業」を知っていますか？

- 1 どちらも知っている  
2 両立支援助成金は知っているが、育パパサポート奨励事業は知らない  
3 育パパサポート奨励事業は知っているが、両立支援助成金は知らない 4 どちらも知らない

Q3 育児・介護休業を取得する従業員に対して事業所独自で行っている支援制度はありますか？

- 1 ある 2 ない（Q7へお進みください）

Q4 Q3で「ある」と回答した方に伺います。どのような支援・取組をおこなっていますか。

※複数回答可

- 1 事業所内の託児所の設置 2 育児・介護に係る経済的支援 3 職場復帰支援  
4 育児・介護等による退職者に対する再雇用制度  
5 その他（ ）

Q5 Q4で回答した方に伺います。具体的な支援・取組内容を教えてください。

例：5日を超える介護休暇を取得した従業員には介護手当として5,000円/日×日数を支給している。

[ ]

Q6 Q5で回答した方に伺います。貴事業所の支援・取組内容をモデルケースとして、Webサイト等で公開してもよろしいですか。

- 1 公開してよい 2 公開しないでほしい

Q7 Q3で「ない」と回答した方に伺います。独自支援を行っていない最も適当な理由を聞かせてください。

- 1 ノウハウがないため 2 人力的・金銭的余裕がないため 3 必要性を感じないため  
4 その他（ ）

Q8 その他ご意見などございましたら、記入ください。

[ ]

以上でアンケートは終了です。御協力ありがとうございました。

【回答期限：令和3年9月30日】